

# 令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 効果検証報告書

(円)

No	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費	交付金充当経費	事業開始年月日	事業完了年月日	事業実績	成果目標	事業成果	検証結果	所管課
1	子育て応援学校給食支援交付金(当初予算分)	<p>①原油価格や物価高騰により給食食材の価格も高騰する中、市内小中学校の児童・生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、各校へ補助金を交付して給食の食材費に対する補助を行う。</p> <p>②給食食材費に対しての補助(各校千円未満切捨て)</p> <p>③各学校の児童生徒数(教職員は含まない)に応じて補助金を算出する。                      ア 児童一人あたり 500円×11か月×2,446人 ≒ 13,452千円                      イ 生徒一人あたり 700円×11か月×1,203人 ≒ 9,263千円                      ア+イ = 22,715千円                      うち交付対象経費 19,000千円                      Cその他の3,717千円は一般財源</p> <p>④市内小中学校に在籍している児童・生徒の保護者</p>	22,715,000	19,000,000	R6.5.20	R6.5.28	・小学校への交付金額 6校 2446人分 13,452,000円 ・中学校への交付金額 2校 1203人分 9,263,000円 合計 22,715,000円	対象全校に給食費の補助完了	対象全校に給食費の補助を実施した(100%)	原油価格や物価高騰により経済的な負担を強いられている保護者に、更に給食費の増額による負担を増やすことなく、児童生徒への給食を提供することができた。	学校教育課
2	保育施設等物価高騰対策事業	<p>①原油価格や物価の高騰により、厳しい経営状況にある市内の公立・私立保育施設等に対し、安定した保育サービス継続が図られるよう保育施設の光熱水費(ただし公立施設の放課後児童クラブの水道費は除く)に対する支援を行う。</p> <p>②保育施設等に対し、利用人数等に応じて補助金を支給する。</p> <p>③                      ア 保育・教育施設(保育園・認定こども園) ※県間接補助分含む                      ・200人以上 600千円×2施設=1,200千円(うち市上乗せ分1,066千円)                      ・100人以上150人未満 400千円×5施設=2,000千円(うち市上乗せ分1,665千円)                      ・50人以上100人未満 300千円×1施設= 300千円(うち市上乗せ分 233千円)                      ・30人以上50人未満 250千円×1施設= 250千円(うち市上乗せ分 183千円)                      イ 地域型保育事業 ※県間接補助分含む                      ・1施設あたり90千円 90千円×3施設= 270千円(うち市上乗せ分 69千円)                      ウ 認可外保育施設(公立施設・指定管理) ※県間接補助分含む                      ・1施設あたり90千円 90千円×3施設= 270千円(うち市上乗せ分 69千円)                      エ 放課後児童クラブ ※県間接補助分無し                      ・氏家児童センター 500千円                      ・その他の施設 250千円×3施設= 750千円                      ア+イ+ウ+エ=5,540千円(うち市支援分4,535千円)                      市支援分のうち、交付対象経費 2,000千円                      Cその他3,540千円の内訳は、県支援分が1,005千円、一般財源分が2,535千円</p> <p>④市内保育施設等(保育園・認定こども園・地域型保育事業・認可外保育施設・放課後児童クラブ)</p>	5,540,000	2,000,000	R6.12.9	R7.3.25	・保育施設(15施設)への補助金交付 4,290,000円(うち、県補助1,005,000円) ・放課後児童クラブ(4施設)への補助金交付 1,250,000円 合計 5,540,000円	対象施設の8割以上が申請	全ての対象施設が申請(100%)	市内保育施設等に対し、施設の規模に応じて県の補助に加算して支援することで、施設の負担を軽減し、安定した事業継続のための支援を図ることができた。	こども政策課
3	子育て応援学校給食支援交付金(補正予算分)	<p>①原油価格や物価高騰により給食食材の価格が高騰する中、市内小中学校の児童・生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、各校へ補助金を交付して給食の食材費に対する補助を行う。</p> <p>②給食食材費に対しての補助(各校千円未満切捨て)</p> <p>③各学校の児童生徒数(教職員は含まない)に応じて補助金を算出する。                      ア 児童一人あたり 400円×3か月×2,453人 ≒ 2,940千円                      イ 生徒一人あたり 500円×3か月×1,206人 = 1,809千円                      ア+イ=4,749千円                      うち交付対象経費 4,000千円                      Cその他の749千円は一般財源</p> <p>④市内小中学校に在籍している児童・生徒の保護者</p>	4,749,000	4,000,000	R7.1.8	R7.1.20	・小学校への交付金額 6校 2453人分 2,940,000円 ・中学校への交付金額 2校 1206人分 1,809,000円 合計 4,749,000円	対象全校に給食費の補助完了	対象全校に給食費の補助を実施した(100%)	原油価格や物価高騰により経済的な負担を強いられている保護者に、更に給食費の増額による負担を増やすことなく、児童生徒への給食を提供することができた。	学校教育課
合計			33,004,000	25,000,000							